

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2021年1月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2021年1月29日時点

基準価額

15,083 円

(前月末比)

+147 円 (0.98%)

純資産総額

9.0 億円

(前月末比)

△0.1 億円 (△0.55%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.98%
3ヵ月	14.53%
6ヵ月	23.11%
1年	16.60%
3年	8.97%
5年	52.22%
10年	-
設定来	50.83%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	92.2
静岡銀行株式	7.7
現金等・その他	0.1
構成銘柄数	32社

※2021年1月29日時点



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.9%
化学	14.9%
電気機器	13.0%
サービス業	10.2%
輸送用機器	6.8%
卸売業	4.5%
陸運業	4.1%
情報・通信業	3.5%
金属製品	3.5%
食料品	3.4%
小売業	3.2%
医薬品	3.1%
建設業	2.9%
繊維製品	1.6%
その他	4.5%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	16.0%
ウェルネス	14.5%
精密テクノロジー	14.1%
新素材	10.8%
快適空間	10.3%
資源・エネルギー	7.4%
未来移動体	6.8%
地球開発	6.6%
ライフサイクル	5.8%
社会インフラ	3.1%
その他	4.5%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 ヤマトHD	生活ソリューション	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ	4.1%
2 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	3.8%
3 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.7%
4 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.7%
5 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.7%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
7 クボタ	地球開発	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与	3.6%
8 ホンダ	未来移動体	夢と技術で、難局をチャンスに変える	3.6%
9 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.5%
10 リンナイ	快適空間	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供	3.5%

※2021年1月29日時点

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

1月のファンドの月間リターンは+ 0.98%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ (コモンズ30マザーファンドについての記載となります)

1月の内外株式市場は、米国の上院選挙を経て追加経済対策への期待が高まりましたが、長期金利の上昇や米国での投機的な個人投資家の動きなどが懸念され一進一退の展開となりました。国内株式市場も、年初の米国株高を受けて日経平均株価は30年ぶりとなる28,000円台を回復しました。

マザーファンドも先月に続き運用開始以来の最高値を更新し、月間で+1.22%の上昇、投資先31銘柄中19銘柄が値上がり、12銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX (東証株価指数；配当込) は+0.23%、日経平均株価は+0.80%の上昇でした。

当ファンドの株式の組入比率は、95.5%と月末の株式市場の急落局面などで丁寧な買い増しを継続しましたが前月比では▲1.8%の低下となっています。個別銘柄の月間騰落率では日揮HDが20%を超える上昇、堀場製作所、東レ、旭化成 (上昇率順) が10%を超える上昇となりました。上場来高値を更新した銘柄もエムスリー、シスメックス、SMC、ディスコなど (新高値更新日順) 7銘柄となりました。

10-12月期の決算発表も始まっていますが、業績上方修正も目立つようになってきました。厳しい局面を乗り越えてきた企業は、より一層、筋肉質な強い企業に変貌しています。

2021年もどうぞ、引き続きご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

◎ (3382) セブン&アイ・ホールディングス

セブン&アイ・ホールディングスは2021年2月期第3四半期累計（3-11月）決算を発表、通期の営業利益を前回の3400億円から今回3450億円（前期比19%減）に上方修正しました。

営業利益を四半期ベースでみていくと、第1四半期の714億円（前年同期比21%減）をボトムに、第2四半期1083億円、第3四半期1059億円と底打ち傾向にありました。第4四半期（12-2月）は、感染拡大の影響もありますが、海外コンビニやスーパーストアなどで改装費など前向きな費用を増加させるため、594億円と再び悪化する計画です。

決算説明会では、今年4月に発表となる中期経営計画の考え方が紹介されました。

財務の基本方針では、財務の健全性を確保しつつ、資本コストを上回るリターンを拡大するとともに、キャッシュフローの創出力を高めていくというものです。

成長が期待される海外コンビニ事業の戦略や主力の国内コンビニ事業が力強さを取り戻せるのかを含めて注目されます。

シニア・アナリスト 上野 武昭

◎ (6501) 日立製作所

1月は日立製作所の株価が5.93%上昇しました。

多くの電気機器メーカーの株価上昇の流れに乗ったほか、北米のIT分野でM&Aに乗り出す方針との報道などが好感されました。

1月18日に、日立製作所傘下の、旧日立オートモティブ、ホンダ系部品3社（ケーヒン、日信工業、ショーワ）が2021年1月1日に統合して設立した日立Astemo（AdvancedSustainableTechnologiesforMobility）社が事業戦略説明会を開催しました。

新会社の株主構成は日立製作所が66.6%、ホンダが33.4%です。連結従業員数は約9万人、生産は世界で141拠点です。

中長期の目標として、2025年度の売上高を約2兆円（2021年度約1.6兆円見込み）、2025年度までに600億円の統合のシナジーを創出、2030年までに生産ラインのカーボンニュートラル化、などが示されました。

今後の重点施策として、事業ポートフォリオの強化（xEV、ADAS、先進シャーシ分野強化の一方でICE（内燃機関、エンジン）事業は選択と集中）、コスト削減、工場運営・拠点の最適化、デジタル化やソフトウェア技術力強化、などが示されました。

日立製作所では、グループ全体の事業ポートフォリオの選択と集中を進めていて、今回の日立Astemo社の設立はその一環と位置付けられます。

100年に一度と言われている自動車業界の大変革期に、日立Astemo社が存在感を示していくことが出来るかどうか注目していきます。

シニア・アナリスト 末山 仁

◎ (9064) ヤマトホールディングス

ヤマトホールディングスが発表した2021年3月期第3四半期決算は、4~12月の累計で、売上高にあたる営業収益が前年同期比3.0%増、営業利益が同79.2%増という好決算となり、通期の営業利益予想も680億円から820億円へと大きく上方修正しました。

第3四半期にあたる10~12月の3か月間では、お歳暮のタイミングにECのセールが重なったことで荷物の取扱数量が急増したことに加え、大雪の影響を受けた地域もあったものの、追加的なコストの発生を抑えつつこれをこなすことができたことで、大きな利益創出につながりました。

また、決算と同時に発表した中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データを活用した経営資源の最適配置を推進して集配拠点や仕分け拠点の見直しを進め、生産性を向上させるなどの施策により、2024年3月期に営業利益1,200億円を目指すとしています。

今後ますます高まるであろうECの需要を取り込みつつ、しっかりと利益につなげていくことができるか、引き続き注視していきます。

アナリスト 原嶋 亮介



【こどもトラストセミナーお年玉をどう使おう～お正月企画～】

2021年新年早々、東京都内の学童保育ウィズダムアカデミーの3校にこどもトラストセミナーをお届けし、1月11日にはオンラインでも開催することができました。今回のワークショップでは、お年玉がそもそも持っている意味を知ることから始まり、自分だったらどんな風にお年玉を使ってみたいか一緒に考えてみました。

「お年玉がお金として配られるようになったのはいつから？」

「100年前から？」 「それとも100年以内？」

「お年玉はお金でない時代、何だったかな？」

「石だったかな？」 「おもちだったかな？」

そもそもは新しい年、神様に捧げていたお餅、家長がその年も健康に過ごせるようにとこどもたちにもお餅を配った、これがお年玉の始まりと言われてい

ます。それがお金に変わってきたのは、昭和30年代、高度経済成長の最中。

「博物館に石が飾られているのを見たことがある！石だと思う」と答えてくれた子もいたり、お年玉がそもそもお餅だったというのは、こどもたちにはちょっと意外だったようです。

さて、新しい年がいい年になりますようにという願いが込められたお年玉をどのように使おう、と改めて考えてみたのが今回のワークショップでした。

つかう、ためる、ふやす、きふするの4つの使い方の中で、こどもたちは、ふやす、と、きふする、を今回新しく知ることになります。

ふやすは、「会社を応援すること」で、「お金に働いてきてもらうこと」だと伝えます。

さて、どんな会社を応援したいかな？とこどもたちに尋ねると、やはりこの時期、「きめつのやいばのかいしゃ」に人気がありました。

また、ビックカメラ、任天堂と答えるお子さんもいました。そして校舎横のクロネコヤマトのトラックをみんなで見て、コロナ禍である今、たくさんの方がいるお店に行くことなく、自分たちのところに欲しいものを届けてくれる会社の存在を意識して、「ものをはこんでくるかいしゃ」と記入してくれた子もいました。お父さんががんばっているの、お父さんの会社という子も。

寄付先には、「みずをきれいにしてくれるところ」「WWF」「コロナ禍でがんばってくれる病院」「困っている人に」などがありました。

「お金の使い方を分けて考えるのははじめてだったので、おもしろかった、これからもやってみたいと思います」と感想を教えてくれた子もいました。

新型コロナ感染拡大の影響が大きく、大変なことも多い子育て環境ですが、お子さんたちの健やかなる成長を、今年もコモンズ投信は精一杯応援していきたいと思ひます。

2月には特別企画をご用意させていただきました！ぜひ奮ってのご参加、お待ちしております。

【オンライン】こどもトラストセミナー 渋沢栄一に学ぶmeからweへのお金の使い方

2月28日(日) 14:00～15:30

<https://www.common30.jp/seminars/detail/1147>

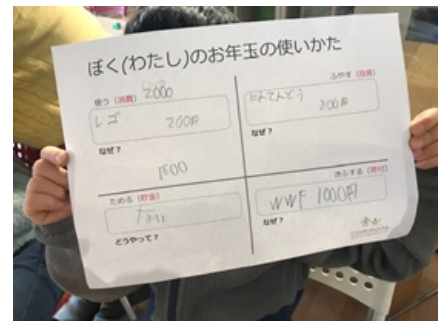
*12月末に開催しましたオンライン「寄付の教室」の様子は、以下ブログにてご紹介しております。

<https://park.common30.jp/2021/01/2020.html>

参加してくれたお子さまの様子



4つの使い方



マーケティング部 馬越 裕子



【インベスターリターン】

先月の当コラムで2020年の年間パフォーマンスが+13.31%となったことをお伝えしましたが、

これは、あくまでファンドの運用成績です。一方、そのファンドを保有している投資家の皆さまが得た平均的なリターンは「インベスターリターン」で表わされます。

運用成績の良いファンドを持っていれば、さぞかし、その投資家は儲かっているだろう？と思われがちですが、昨年12月末時点で運用成績がトップクラスの日本株の投資信託を見ていくと、インベスターリターンがファンドの運用パフォーマンスより低い例が散見され、中には運用パフォーマンスはプラスなのに、インベスターリターンはマイナス、というファンドまで散見されます（つまり、運用成績ほどには、そのファンドを保有している投資家は儲かっている、ということの意味しています）。

なぜ、そんなことが起きているのでしょうか？

こうしたファンドの共通点は、ずっと資金が流出している、つまり、成績が良ければ利益確定で売り、悪いときも失望されて売り、という現象が続いていると想像されます。

では、当ファンドはどうでしょう。昨年12月末時点での1年間でみると運用パフォーマンスが+13.31%、インベスターリターンが14.56%、3年間でみても運用パフォーマンスが年率+3.01%、インベスターリターンが年率5.26%（モーニングスターデータより）と投資家が得たインベスターリターンの方が高くなっています。こうした傾向は、積立投資で利用されることの多いファンドや、積立専用ファンドで見られます。

運用成績以上に投資家が得られるリターンが高いというのは矛盾するように思えますが、積立であれば値段が低いときに多くの量を買え、値段が高いときには少ない量を買うことでファンドの購入価額が平準化されていく、そのことによって値段が上がった時に利益が出やすくなります。

また、積立で購入されるファンドほど、資金流出も起きにくいので、運用の安定にも寄与するのです。こうした事実は、運用成績の良いファンドでタイミングを図って乗り換えていくことよりも、長期的に成長が期待できるファンドをしっかりと長期保有することの大切さを物語っています。

引き続き、当ファンドを長期的な資産形成にお役立ていただければ幸いです。

※上記内容は過去の実績であり、将来を予測・保証するものではありません。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	配分方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間/平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>